

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 森 聡

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 経営管理部 次長 小 川 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 経営管理部 次長 小 川 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	69,815	81,736	83,960	85,733	77,679
経常利益 (百万円)	9,259	13,898	17,856	10,415	461
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,191	9,798	12,629	5,025	△2,966
純資産額 (百万円)	52,516	58,564	70,046	68,766	65,075
総資産額 (百万円)	69,506	75,798	93,216	105,545	100,206
1株当たり純資産額 (円)	851.69	926.47	1,108.67	1,183.56	1,121.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	85.20	154.64	198.00	82.31	△51.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.28	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.6	77.3	75.1	65.2	64.9
自己資本利益率 (%)	10.2	17.6	19.6	7.2	△4.4
株価収益率 (倍)	9.1	12.5	11.2	22.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,361	10,524	21,404	△2,967	635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△166	△13,923	△20,872	△9,914	△4,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,624	△995	253	2,829	1,448
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,678	16,672	17,671	8,685	6,252
従業員数 (名)	16,520	21,401	20,828	19,496	14,907

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	54,983	69,346	64,847	75,273	66,689
経常利益	(百万円)	7,039	9,511	11,407	8,057	3,063
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	3,960	6,743	7,818	5,088	△1,156
資本金	(百万円)	35,749	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数	(千株)	61,711	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額	(百万円)	54,276	60,487	66,492	60,667	57,615
総資産額	(百万円)	61,428	70,972	77,116	83,847	86,362
1株当たり純資産額	(円)	880.26	956.93	1,052.30	1,043.96	993.23
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.50 (6.25)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	64.75	106.06	121.75	83.35	△19.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	61.77	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	88.4	85.2	86.2	72.3	66.7
自己資本利益率	(%)	7.6	11.8	12.3	8.0	△2.0
株価収益率	(倍)	11.9	18.3	18.3	22.7	—
配当性向	(%)	19.45	23.38	24.6	36.0	—
従業員数	(名)	387	395	347	347	318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。

3 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和54年1月1日を合併期日とし、千葉県市川市東大和田1丁目1番5号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和41年2月	ユニ電子産業(株)設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始
昭和49年3月	生産拡充を目的として、山形ユニデン(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)
昭和49年4月	通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(平成5年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)
昭和49年12月	ユニ電子産業(株)より、ユニデン(株)に商号変更
昭和50年2月	生産拡充を目的として、パルサー電子(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)
昭和54年5月	米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(昭和57年1月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)
昭和54年5月	コードレス電話を販売開始
昭和59年5月	米国においてスクヤナーの販売開始
昭和59年7月	サテライトレシーバーを米国向けに販売開始
昭和60年2月	東京本社開設
昭和61年9月	日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録
昭和62年8月	セルラー方式自動車電話を販売開始
昭和62年10月	国内向けサテライトレシーバーを販売開始
昭和62年12月	国内向けコードレス電話を販売開始
昭和63年2月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立
昭和63年9月	ペイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始
昭和63年10月	東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場
平成元年4月	オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立
平成元年8月	UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更
平成2年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え
平成5年3月	電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深圳)有限公司(現連結子会社)を設立
平成6年5月	香港友利電有限公司及び友利電電子(深圳)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得
平成6年11月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立
平成7年4月	平成7年4月1日付ユニデントゥエンティーン株式会社を吸収合併
平成7年10月	ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
平成8年5月	北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING, INC.(現連結子会社)を設立
平成9年10月	新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立 旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡
平成10年7月	無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE, INC.(現連結子会社)を設立
平成11年5月	OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA, INC.を設立
平成12年4月	インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立
平成13年4月	米国におけるコマースマーケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(平成15年4月UNIDEN AMERICA CORPORATIONに吸収合併)
平成14年6月	生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立
平成16年11月	北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(平成18年11月UNIDEN DIRECT IN USA INC.に商号変更、現連結子会社)を設立
平成17年5月	中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現連結子会社)を設立
平成17年10月	日本国内向けに液晶テレビを販売開始
平成17年11月	デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社(現連結子会社)を設立
平成18年8月	香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO., LTD.(現連結子会社)の株式97%を取得
平成18年12月	ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする
平成19年3月	UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の生産活動を停止

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社19社で構成され、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業とし、かつこれに付帯または関連する事業等を営んでおります。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

〈電話関連機器部門〉

子会社友利電電子(深圳)有限公司及び子会社友利電電子(江西)有限公司が製造しており、当社を仲介し、主として子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION、子会社UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先、及びOEM向けに販売しております。なお、子会社UNIDEN SERVICE, INC. が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

電話関連機器の製造を行ってございましたUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は本年3月に生産活動を停止しております。

〈無線通信・応用機器部門〉

友利電電子(深圳)有限公司が製造しており、当社を仲介し、主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先、及びOEM向けに販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC. が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

〈デジタル家電機器部門〉

友利電電子(深圳)有限公司が製造しており、当社を仲介し、UNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. 及び子会社ユニデン・ディレクトイン株式会社を通して海外得意先国内顧客、及びOEM向けに販売しております。

友利電電子(深圳)有限公司が製造している電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器につきましては、当社が子会社香港友利電有限公司に発注し、同社が友利電電子(深圳)有限公司に製造に関連する部品の供給を行い、製品の生産を委託しております。友利電電子(深圳)有限公司は、友利電電子(江西)有限公司に製造に関連する部品の供給を行い、電話関連機器の製造工程の一部を委託しております。

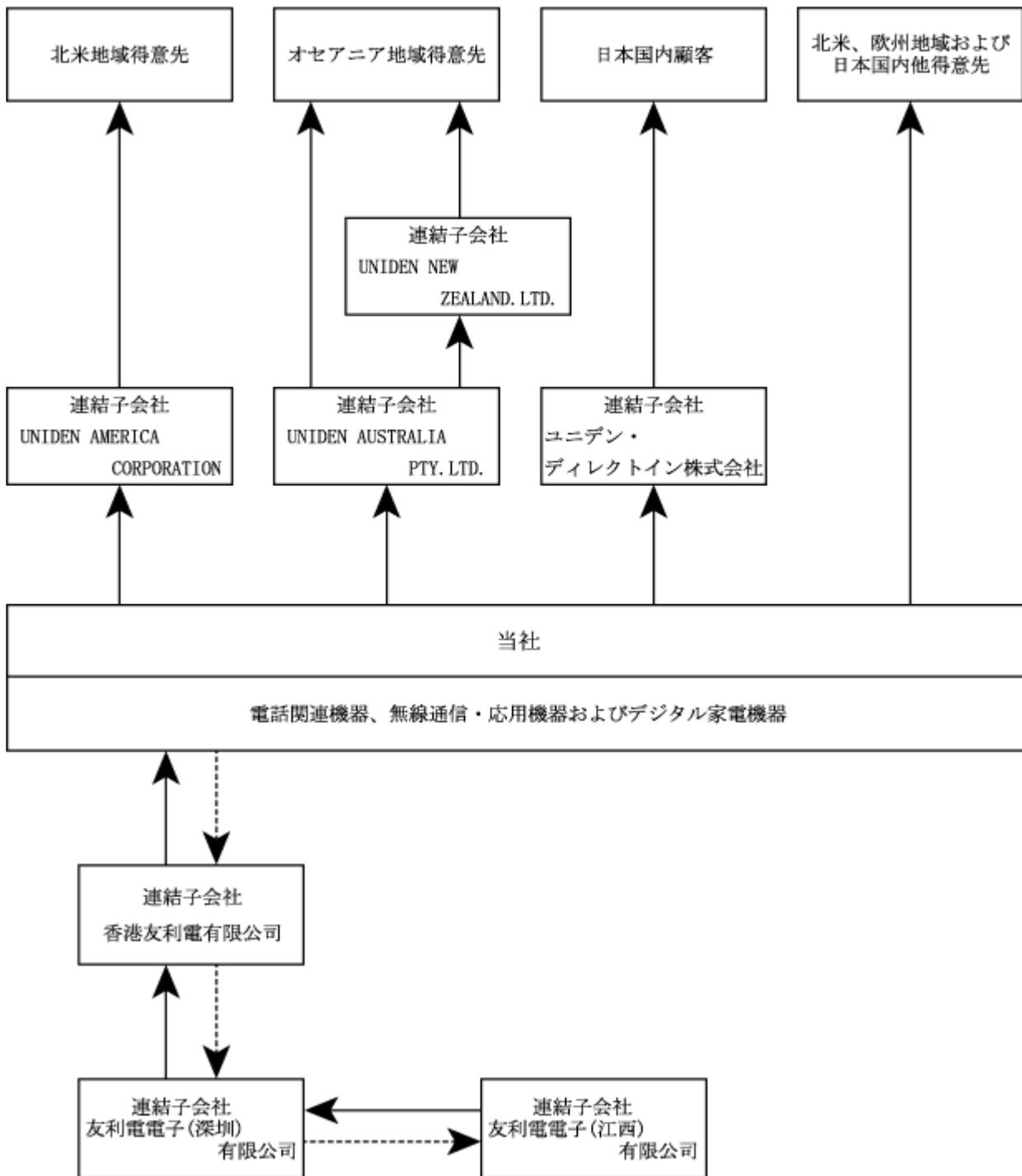
また、当社は香港友利電有限公司に製造に関連する部品の一部を供給しております。

なお、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. は同社の子会社UNIDEN NEW ZEALAND LTD. に電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の一部を供給しております。

子会社UNIDEN HOLDING, INC. は北米地域の持株会社であり、子会社UNIDEN FINANCIAL, INC. は北米地域の資産運用管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

-----> 部品の流れ
———> 製品の流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 156,500,000.00	北米地域の持株会社	100.0	—	1 役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注) 3, 4	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 16,895,428.53	電話関連機器及び 無線通信・応用機器 の販売	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品の販売 2 当社取扱製品の研究開発委託 3 法務及び税務サービス委託 4 役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 インディアナ州	US\$ 196,590,339.55	北米地域の資産運用 管理	100.0 (100.0)	—	1 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 764,875.35	無線関連製品のアフターサービス	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品のアフターサービス
UNIDEN DIRECT IN USA INC. (旧社名 UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION)	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)	—	1 役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 3, 4	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	A\$ 8.00	電話関連機器及び 無線通信・応用機器 の販売	100.0	—	1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN NEW ZEALAND LTD.	ニュージーランド オークランド	NZ\$ 100.00	電話関連機器及び 無線通信・応用機器 の販売	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)
香港友利電有限公司 (注) 3	香港	HK\$ 794,276,000.00	電話関連機器、無線 通信・応用機器 及び家電製品の販売	100.0	—	1 製造子会社の部品調達 2 部品の有償支給 3 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
友利電電子(深圳) 有限公司 (注) 3	中華人民共和国 広東省	HK\$ 357,195,780.00	電話関連機器、無線 通信・応用機器 及び家電製品の製造	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)
友利電電子(江西) 有限公司	中華人民共和国 江西省	HK\$ 62,231,150.00	電話関連機器の製造	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
JODEN ELECTRON CO., LTD.	台湾高雄市	NT\$ 29,500,000	電子部品の製造・ 販売	97.0 (97.0)	—	1 当社取扱製品への部品供給 2 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
JODEN ELECTRON (SHEN ZHEN) CO., LTD.	中華人民共和国 広東省	US\$ 250,000	電子部品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品への部品供給 2 役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注) 3	フィリピン共和国 ラグナ	P. PESO 275,320,000.00	電話関連機器の製造	100.0	—	1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任5名 (うち当社従業員3名)
ユニデン・ディレクト イン株式会社	東京都中央区	円 900,000,000	家電製品の販売	100.0	—	1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 特定子会社であります。

4 UNIDEN AMERICA CORPORATION及びUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

UNIDEN AMERICA CORPORATION

① 売上高	52,296百万円
② 経常損失	2,861
③ 当期純損失	2,009
④ 純資産額	9,004
⑤ 総資産額	17,815

UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.

① 売上高	9,409百万円
② 経常利益	613
③ 当期純利益	410
④ 純資産額	6,944
⑤ 総資産額	8,292

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
電話関連機器	10,100
無線通信・応用機器	2,407
デジタル家電機器	209
その他	2,174
全社	17
合計	14,907

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度に比べて従業員数が電話関連機器部門で5,413名、無線通信・応用機器部門で799名減少しておりますが、主に友利電電子(深圳)有限公司、友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.における製造関連従業員の減少によるものです。また、その他部門で従業員数が前連結会計年度に比べて1,590名増加しておりますが、主にJODEN ELECTRON CO., LTD. 及びJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN) CO., LTD. を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318	37.7	9.1	6,851,607

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、親睦団体として、ユ一親会を結成、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について、本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社である友利電電子(深圳)有限公司において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておきません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当グループの主要市場である米国経済につきましては、住宅市況の沈静化、一部大型小売店の業績減速等景況感に変化が見られました。次世代の戦略市場と位置づけております日本ならびに欧州の経済につきましては、回復基調が続き堅調に推移いたしました。このような環境のなか、当グループでは中期的な経営課題として取り組んでおります『トリプル・ワン脱却』について、それぞれの要素について積極的・継続的に投資を行い着実に効率的多角化展開を進めてまいりました。

- 1) 単独(北米)市場依存からの脱却を図るため、日本市場・欧州市場の拡大に注力いたしました。
- 2) 単独カテゴリー(コードレス電話)依存からの脱却を図るため、デジタル家電事業の本格展開を積極的に推進いたしました。
- 3) 単独生産地(中国)依存からの脱却を図るため、新規製造拠点の確保に取り組みました。

北米市場におきましては、特に電話関連機器部門について競争激化による価格下落や原材料価格の高騰、主要な生産地である中国での労務コストの継続的上昇という環境のなか、高付加価値製品へのシフトによる収益構造の改善、実質的なユーザーニーズに応えた機能面での差別化などにより市場競争力の強化ならびにシェアの向上を図りましたが、市場規模自体が当社の微増という当初予想に反して大幅に縮小したため、数量・売上とも前期比減少という結果に終わりました。また、無線通信・応用機器部門につきましては販売数量は減少いたしました。より一層の高付加価値化を推進し、売上高の維持を図りました。

日本市場において前連結会計年度(第3四半期)より投入いたしましたデジタル家電機器部門では、製品ラインナップを充実させるとともにメーカーダイレクト販売という新たなビジネスモデルの構築を推進、次世代成長戦略の基礎を築くことができました。

欧州市場において前連結会計年度より投入いたしましたDECT(Digital Enhanced Cordless telecommunication)では、上位機種へのラインナップ増強により着実にシェアを拡大し、今後の高付加価値化に向けた基盤を固めることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は販売台数が1,923万台であったことから、77,679百万円(前期比9.4%減)となりました。利益面につきましては価格の下落傾向の影響を受けて、また新規事業立ち上げに向けての先行投資等により、経常利益は461百万円(前期比95.6%減)と前連結会計年度に比べ減益となり、当期純損失は2,966百万円となりました。

① 事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

<電話関連機器部門>

電話関連機器部門につきましては、市場規模が減少するなか、より高付加価値な製品構成へと改善することができましたが、数量メリットが低減したためコスト負担が上昇し利益率を圧迫いたしました。

1) 5.8GHz帯コードレス電話機

デジタルではワイヤレスLAN等の電波妨害を受けにくく拡張性の高い「TRU-94シリーズ」等を、アナログではデザインを一新したコンパクトな基本モデル「5500シリーズ」等をそれぞれ投入いたしました。また、マイクロソフト社の「Windows Live Messenger」機能に対応したVoIP電話機「Win1200」等、新しい顧客層へアピールする製品を積極的に投入いたしました。これらの結果、5.8GHz帯コードレス電話機は販売台数652万台(前期比19.9%増)、売上高32,069百万円(前期比16.6%増)と堅調に推移いたしました。

2) 2.4GHz帯コードレス電話機

米国市場において従来ローエンドカテゴリーであった900MHz帯アナログモデルに置き換わり、2.4GHz帯アナ

ログモデルがローエンドの普及カテゴリー化しております。このカテゴリーでは市場縮小の影響は軽微でありましたが、2.4GHz帯デジタルモデルは5.8GHz帯アナログモデルとの住み分けが不明確となり、大幅に販売が減少いたしました。これらの結果、2.4GHz帯コードレス電話機は販売台数756万台(前期比21.2%減)、売上高21,014百万円(前期比35.5%減)と大幅に減少いたしました。

3) 900MHz帯コードレス電話機

上記の通り、今まで900MHz帯コードレス電話機が縮めておりましたローエンドカテゴリーが2.4GHz帯コードレス電話機に置き換わりました結果、販売台数142万台(前期比71.7%減)、売上高2,498百万円(前期比69.2%減)と大幅に減少いたしました。

4) DECT

従来開拓に取り組んでまいりました欧州市場におきましては、OEMビジネスの新規顧客開拓が順調に進んだ結果、販売台数、売上高ともに堅調に推移し、着実に第二の主要市場確立に向け実績を伸ばしております。また、2006年8月より北米市場においてもDECTの規格が認可され、いち早く市場投入いたしました。これらの結果、DECTは販売台数80万台(前期比386.7%増)、売上高2,926百万円(前期比416.0%増)と大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の販売台数は1,633万台(前期比19.5%減)、売上高は58,825百万円(前期比15.4%減)となりました。

<無線通信・応用機器部門>

無線通信・応用機器部門につきましては、より利益率の高いラインナップ展開に注力した結果、販売台数は前期比15.1%減少したものの、売上高では前期比7.6%の減少にとどめ、収益構造の改善を進めてまいりました。特に全米最大のマリ用品チェーン店向けビジネスの貢献により、海上用無線通信機カテゴリーでは顕著な改善が見られ、スキャナー・CBカテゴリーにおいても販売台数、売上高ともに堅調に推移するとともに、上位機種へのシフトが進みました。ローエンドのGMRS(簡易無線通信機)では、販売台数、売上高ともに減少いたしました。これにより無線通信・応用機器部門全体の利益率が改善いたしました。

1) GMRS

アウトドアスポーツや中小事業所・牧場・農場などでのコミュニケーションに使用されるGMRSにつきましては、より長距離化・高機能化したハイエンドモデルを投入し、ラインナップのさらなる拡充を図りましたが、全体的な市場縮小により、当カテゴリーの販売台数は158万台(前期比21.0%減)、売上高3,477百万円(前期比21.0%減)となりました。

2) スキャナー

気象情報・災害時の緊急情報・警察無線等の受信専用機であるスキャナーにつきましては、ダッシュボードに設置可能な薄型コントロールユニットとトランク設置の高機能受信部本体をセパレート設計にすることにより、高機能スキャナーの車載需要に応える製品をリリースするなど、より一層の高付加価値化・差別化を進めました。これらの結果、当カテゴリーの販売台数は32万台(前期比11.7%減)、売上高3,418百万円(前期比4.0%減)となりました。

3) 海上用トランシーバー

マリンレジャー、漁業及び海難救助等に欠かせない通信手段である海上用トランシーバーにつきましては、引き続き基本性能を向上させた信頼性の高い製品ラインナップとともに、船体据付式の本体と携帯用子機の船上ワイヤレスシステム等、独自技術により差別化を図った製品を展開いたしました。これらの結果、当カテゴリーの販売台数は19万台(前期比11.2%増)、売上高1,794百万円(前期比9.2%増)となりました。

以上の結果、当部門の販売台数は264万台(前期比15.1%減)、売上高は12,042百万円(前期比7.6%減)となりました。

<デジタル家電機器部門>

デジタル家電機器部門につきましては、総合デジタル家電メーカーへの展開をより一層推進すべくラインナップの拡充を図るとともに、本格化する地上デジタル放送の需要をふまえて地上デジタルチューナー内蔵のフルHDパネル搭載大型液晶テレビや地上デジタルチューナーなど、ユーザーの需要に応える製品を投入いたしました。いずれもシンプル、スタイリッシュ、合理的な製品を高品質・低価格でお届けするというコンセプトを貫き、法人顧客及び個人消費者に対するメーカーダイレクト販売という新しいスキームで成長基盤の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当部門の販売台数は26万台(前年同期比298.3%増)、売上高は3,648百万円(前期比154.7%増)となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

売上高は、67,098百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は4,616百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

<北米>

売上高は、52,925百万円(前年同期比18.8%減)、営業損失は2,588百万円(前年同期は営業損失196百万円)となりました。

<東南アジア>

売上高は、57,121百万円(前年同期比8.0%減)、営業損失は713百万円(前年同期は営業損失722百万円)となりました。

<オセアニア>

売上高は、9,737百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は1,012百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,433百万円(28.0%)減少し、当連結会計年度末には6,252百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、635百万円(前期は2,967百万円の使用)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額3,903百万円(前期は2,522百万円の増加)及び減価償却費3,357百万円(前期は2,795百万円)であります。主な減少要因は、仕入債務の減少額3,598百万円(前期は増加額117百万円)、法人税等の支払額3,290百万円(前期は3,561百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,814百万円(前期は9,914百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2,005百万円(前期は4,460百万円)、前期には発生がなかった投資有価証券の取得による支出が2,381百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,448百万円(前期は2,829百万円)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入(純額)3,214百万円(前期は13,200百万円)であります。主な減少要因は配当金の支払額1,738百万円(前期は1,977百万円)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	45,556	85.2
無線通信・応用機器	6,305	87.4
デジタル家電機器	3,381	208.3
その他	1,540	417.3
合計	56,782	90.6

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	57,962	85.0	1,717	67.0
無線通信・応用機器	11,838	92.9	1,051	84.2
デジタル家電機器	3,672	248.3	73	152.1
その他	3,179	186.6	29	241.7
合計	76,651	91.2	2,870	74.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	58,825	84.6
無線通信・応用機器	12,042	92.4
デジタル家電機器	3,648	254.7
その他	3,164	186.3
合計	77,679	90.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
WAL-MART STORES, INC.	18,101	21.1	8,786	11.3

3 【対処すべき課題】

当グループの主要市場である米国経済は、住宅投資の落ち込みが報告されるなどコンシューマーエレクトロニクスの市場環境は引き続き予断を許さない状況にあります。当グループといたしましては、より一層の新市場拡大と新製品展開を加速することにより一極依存による事業リスクからの脱却を図り、早期に次世代への成長基盤を確立すると同時に、既存ビジネスの効率化・シェア拡大による利益率の向上にも注力し、実質的な業績回復を実現してまいります。

コードレス電話機につきましては、北米市場におきましてDECT6.0、5.8GHz帯デジタルのハイエンドモデルの更なる拡販を図るとともに、アナログ機種収益改善に向けての製品企画を進めてまいります。さらにチャンネル別マーチャンダイジングを徹底し、効率化・高付加価値化を進め、利益・シェアともに維持向上を図ってまいります。また、欧州市場におきましても引き続き独・仏・英・伊・西の5カ国で自社ブランドならびにトップテレコミュニケーションブランドへのOEM供給の両面から、さらなる事業拡大に努めてまいります。さらに、日本市場においては2.4GHz帯デジタルモデルを投入、年間2,000万台の供給力に裏付けられた品質と、競合他社との店頭価格の比較において圧倒的なコストパフォーマンスを強みに法人顧客及び個人消費者ともに拡販を図ってまいります。

無線通信・応用機器につきましては、北米市場で大きな需要が予測されるポータブル・カー・ナビゲーション・システムを新たにラインナップに投入するとともに、既存カテゴリにおいて引き続きより一層の高付加価値化とシェア拡大を進めてまいります。

デジタル家電機器につきましては、激化する価格競争のなか、自社開発・自社生産・自社販売のメリットを最大限に活かし、常に『値頃感』を追求してまいります。デジタル放送への移行に向けた意識の高まりに合わせて、『経済的なデジタル放送対応高画質大型液晶テレビ』か、『既存のブラウン管テレビでも使える単体地上デジタルチューナー』かの選択が可能なラインナップを提供し、競合他社とは一線を画した『常にユーザー視点』の開発コンセプトを消費者市場にアピールしてまいります。特に、地上デジタルチューナーにつきましては、今後も量産技術・効率生産の応用による経済的な商品の提供により、アンテナ工事者との提携、電波障害地域での難視聴解消プロジェクト、OEMビジネスを始めとする各種事業機会に迅速に対応し、拡販につなげてまいります。

さらに、引き続き既存、新規の両ビジネスカテゴリを強化、発展させるための集中的戦略的投資を積極的に行うとともに、営業・開発・製造・管理全てのオペレーションについてさらなる合理化、効率化を推進し、常に最適のオプションを最速で取り入れ、さらなる利益体質の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済状況に関して

当グループの連結売上高は77,679百万円のうち、59,761百万円(77.0%)は北米地域の売上であります。そのため米国の経済状況の変動が当グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に関して

当グループは仕入れ及び販売取引を米ドルを中心とした外貨建てで行っており、外貨建の資産負債を保有しております。このため為替レートの変動によって業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点に関して

当グループの生産活動は中国において行っており、当社を含む外国法人への諸規制の変化、賃金の上昇等予期せぬ事象によって業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関して

当グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合品等が発生することにより、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的所有権に関して

当グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐる争いが発生した場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の電話関連機器への集中に関して

当グループの連結売上高77,679百万円のうち、58,825百万円(75.7%)は電話関連機器の売上であります。そのため、競合他社の動向等により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 日本国内の製品販売活動に関して

当グループは日本国内市場向けに液晶テレビ等のデジタル家電製品の販売を行っております。そのため、日本国内の経済状況やデジタル家電業界の動向および価格競争等により当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、東京本社内のUNIDEN JAPAN TOKYO DEVELOPMENT CENTER、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたDALLAS RESEARCH AND DEVELOPMENT CENTER、および中国広東省の生産子会社友利電電子(深圳)有限公司内に設けたUNIDEN CHINA DEVELOPMENT CENTERの3拠点体制により遂行いたしました。当グループの主要市場である北米において競争激化による価格下落が進む中、商品に対しては引き続き高い市場競争力が要求されており、それぞれの拠点の特質および所有技術を生かした開発体制を一層強化することに努めてまいりました。コードレス電話、無線通信・応用機器等の無線技術を主体とする製品群は、UNIDEN JAPAN TOKYO DEVELOPMENT CENTERおよびUNIDEN CHINA DEVELOPMENT CENTERにおいて、市場競争力のある製品開発を引き続き行いました。前連結会計年度に市場投入した欧州向けコードレス電話機(DECT:Digital Enhanced Cordless Telecommunication)のラインナップを拡充し、さらに米国向けDECT6.0の製品開発及び市場投入を行いました。無線通信・応用機器部門においては、北米向けポータブル・カーナビゲーションの製品開発に着手いたしました。デジタル家電部門においては、地上/BS/110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ及び国内市場初の製品となる地上デジタル放送受信機の製品開発・市場投入を行い、国内市場向け製品のラインナップ拡充を図りました。また、オセアニア市場向け液晶テレビの開発を行い、市場投入いたしました。

主な研究・開発製品は以下に説明するとおりです。当社が開発・販売を行う全ての製品分野において「No.1の顧客満足を目指す」ことを念頭におき、商品の市場競争力の強化、新製品開発・市場投入に重点をおいております。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、4,104百万円となりました。

事業部門別の研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

<電話関連機器部門>

- ・北米向け1.9GHzデジタルコードレス電話機(DECT6.0)の新規開発および市場投入
- ・欧州向けコードレス電話機(DECT)のラインナップの拡充および新シリーズの開発
- ・北米向け2.4GHz、5.8GHzコードレス電話機のラインナップの拡充および新シリーズの開発
- ・国内向け2.4GHzデジタルコードレス電話機の新規開発および市場投入
- ・オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、台湾、インド、ブラジル各国向けコードレス電話機のラインナップの拡充および市場投入

研究開発費の金額は、2,552百万円であります。

<無線通信・応用機器部門>

- ・北米向け(Class-D機能装備)据え置き型・マリン・トランシーバーの開発
- ・オーストラリア向け 高機能高出力ハンディUHF-CBトランシーバーの開発及び市場投入
- ・「ルーム・モニター機能」を搭載したPMRトランシーバーの開発及び欧州市場投入
- ・欧州向け高機能ハンディ・スキャナーの開発及び市場投入
- ・「曲がり角検出機能」、「音声ナビゲーション機能」を搭載したハンディGPS受信機の開発及びオーストラリア市場投入
- ・北米向けポータブル・カーナビゲーションの開発

研究開発費の金額は、957百万円であります。

<デジタル家電部門>

- ・国内市場向け地上／BS／110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビの開発及び市場投入
- ・国内市場向け小型普及型地上デジタルテレビの製品開発
- ・地上デジタルチューナーの開発及び市場投入
- ・オセアニア市場向け液晶テレビの製品開発

研究開発費の金額は、595百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,339百万円減少し100,206百万円となりました。

① 流動資産

現金及び預金は、設備投資や子会社株式の取得等に使用したことにより2,433百万円の減少となりました。第4四半期の売上高が前年同期に比べ1,608百万円減少したことにより、受取手形及び売掛金は1,956百万円、たな卸資産は888百万円の減少となりました。

これらの結果、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ4,282百万円減少し37,030百万円となりました。

② 固定資産

有形固定資産は、生産用金型を中心に1,843百万円の設備投資を行いました。減価償却実施額が3,205百万円となったことにより1,451百万円の減少となりました。投資その他の資産は、投資有価証券等の増加により425百万円の増加となりました。これらの結果、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し63,176百万円となりました。

③ 負債

運転資金として借り入れた短期借入金が3,260百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等により、負債合計では前連結会計年度末に比べ1,234百万円減少し35,131百万円となりました。

④ 純資産

利益剰余金は、当期純損失が2,966百万円となったことにより、前期の利益処分による配当、役員賞与及び当期の中間配当を含め前連結会計年度に比べ4,806百万円の減少となりました。為替換算調整勘定は、期末の為替レートが特にオーストラリアドル、ニュージーランドドルにおいて前期末に比べ大幅な円安となったこと等により1,157百万円の増加（控除額の減少）となりました。純資産合計では、前連結会計年度の資本合計に少数株主持分を加算した金額に比べ4,105百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

① 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ8,054百万円(9.4%)減少し、77,679百万円となりました。

電話関連機器部門では、製品構成がより高付加価値な製品へと移行しましたが、市場規模の縮小に伴い販売台数が減少し、数量メリットの低減によるコスト負荷が利益率を圧迫することとなりました。売上高は、前連結会計年度に比べ10,740百万円(15.4%)減少し、58,825百万円となりました。

無線通信・応用機器部門では、より利益率の高いラインナップ展開により販売台数の落ち込みによる減収に歯止めをかけたものの、売上高は前連結会計年度に比べ996百万円(7.6%)減少し、12,042百万円となりました。

デジタル家電機器部門では、ラインナップの拡充に注力し、地上デジタルチューナー内蔵のフルHDパネル搭載大型テレビや地上デジタルチューナーなど、ユーザーの需要に応える製品投入を推進いたしました。売上高は前連結会計年度に比べ2,216百万円(154.7%)増収の3,648百万円となりました。

売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ6,566百万円減少し1,096百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

金融収支は1,729百万円の収入となりましたが、為替差損益が前連結会計年度の差益1,062百万円から差損1,809百万円となり、営業外収益及び営業外費用の純額は635百万円の費用となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ9,954百万円減少し461百万円となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

持分法適用会社から投資有価証券へと区分変更したSunCorp Technologies Limited株式の評価損等により、特別損益の純額は2,473百万円の損失となり、当期純損失は2,966百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の総額は1,843百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

<電話関連機器部門>

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、1,163百万円であります。

<無線通信・応用機器部門>

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、161百万円であります。

<デジタル家電機器部門>

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、458百万円であります。

<その他部門>

主に、部品生産設備更新のための機械装置及び工具器具備品の投資であります。

設備投資金額は、61百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社部門	本社設備	1,228	17	7,127 (896.14)	238	8,610	312

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNIDEN AMERICA CORPORATION 他4社	米国販売 事務所 (アメリカ 合衆国テ キサス州)	電話関連 機器部門 無線・応用 機器部門 デジタル 家電機器 部門 その他部 門	販売 設備	407	—	496 (70,456.01)	610	1,513	174
友利電電子 (深圳)有限公司	中国第一 工場 (中華人民 共和国広 東省)	電話関連 機器部門 無線・応用 機器部門 デジタル 家電機器 部門 その他部 門	製品 生産 設備	1,602	1,393	—	1,200	4,195	6,832
友利電電子 (深圳)有限公司	中国クリ スタル工 場 (中華人民 共和国広 東省)	電話関連 機器部門 無線・応用 機器部門 その他部 門	部品 生産 設備	153	402	—	56	611	904
友利電電子 (江西)有限公司	中国第二 工場 (中華人民 共和国江 西省)	電話関連 機器部門	製品 生産 設備	36	960	—	252	1,248	2,752
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)2	フィリピン 工場 (フィリピン 共和国 ラグナ)	電話関連 機器部門	製品 生産 設備	233	1,783	—	41	2,057	2,031

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 フィリピン工場は平成19年3月をもって生産活動を停止しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (注)	ベトナム工場 (ベトナム Hai Duong省)	電話関連 機器部門	製品生産 設備	3,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 2月	年間1,800万 台の生産能 力増

(注) (重要な後発事象)に記載のとおり、提出会社全額出資による子会社を設立しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,139,649	63,139,649	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月29日 (注) 2	—	57,425	—	34,999	△3,974	8,750
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注) 1	4,286	61,711	750	35,749	750	9,500
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注) 1	1,429	63,140	250	35,999	250	9,750

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 株主総会の決議に基づき、資本準備金を取り崩しその他資本剰余金へ振り替えたことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	48	141	220	4	7,924	8,380	—
所有株式数 (単元)	—	11,719	1,630	2,593	20,731	24	25,625	62,322	817,649
所有株式数 の割合(%)	—	18.80	2.62	4.16	33.26	0.04	41.12	100.00	—

(注) 1 自己株式5,147,295株は、「個人その他」に5,147単元及び「単元未満株式の状況」に295株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,020	7.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,300	3.64
有限会社フジファンド	東京都千代田区紀尾井町3-32	2,000	3.16
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,468	2.32
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,381	2.18
メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイットクライアントメロンオムニバスユーエスパンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	970	1.53
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	880	1.39
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	748	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	722	1.14
ザバンクオブニューヨークノントリテュージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32 ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	552	0.87
計	—	16,043	25.41

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,147千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,020千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,300
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	722

- 3 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者4社から平成19年2月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年1月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,094	3.32
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	218	0.35
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	190	0.30
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,599	2.53
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	105	0.17

- 4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成19年3月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東 京ビルディング	3,158	5.00
ジェー・ピー・モルガン・ホワ イトファイヤーズ・インク	(本店) アメリカ合衆国 ニューヨーク 州 10017 ニューヨーク パーク・ア ベニュー270 (英国支店) 英国、ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	219	0.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,147,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,175,000	57,175	同上
単元未満株式	普通株式 817,649	—	同上
発行済株式総数	63,139,649	—	—
総株主の議決権	—	57,175	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式295株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	5,147,000	—	5,147,000	8.15
計	—	5,147,000	—	5,147,000	8.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	23,515	29
当期間における取得自己株式	3,576	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,147,295	—	5,150,871	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円とし、中間配当金(15円)と合わせて30円としております。

内部留保資金につきましては、新規カテゴリーへの開発投資・認知度アップのための業務提携・生産キャパシティ増強のための設備投資・戦略的買収提携・有望事業への出資等、マーケティング機会を強化拡大し、ビジネスポテンシャルを高めるための具体的事項に有効投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月22日 取締役会決議	870	15
平成19年6月28日 定時株主総会決議	870	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	928	2,350	2,415	2,860	1,998
最低(円)	420	779	1,629	1,581	789

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,264	1,112	898	1,007	1,022	1,028
最低(円)	1,109	789	798	812	862	892

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大 森 聡	昭和36年2月17日生	昭和63年4月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月 当社入社 営業本部副本部長 UNIDEN AMERICA CORPORATION上級 副社長 当社専務取締役 UNIDEN AMERICA CORPORATION社長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	5
代表取締役 取締役副社長		前 田 弘 之	昭和39年2月22日生	昭和61年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 当社入社 購買本部副本部長香港担当 当社購買本部本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現在)	(注)2	3
取締役		松 岡 好 則	昭和36年2月7日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年6月 当社入社 UNIDEN PHILIPPINES, INC. 製造本 部長兼工場長 当社取締役 当社取締役退任 友利電電子(深圳)有限公司工場長 当社取締役 友利電電子(深圳)有限公司董事長 (現在) 香港友利電有限公司董事長(現在) 当社代表取締役 当社取締役(現在)	(注)2	4
取締役		鷺 山 康 孝	昭和36年7月10日生	昭和60年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年5月 当社入社 UNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC. 社長 当社取締役 当社取締役辞任 友利電電子(江西)有限公司工場長 当社取締役(現在) UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 社長(現在)	(注)2	3
取締役		大 屋 賢 司	昭和42年7月26日生	平成2年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 当社入社 技術本部部長 上席執行役員 技術本部部長 取締役(現在)	(注)3	2
取締役		板 橋 隆 夫	昭和24年10月20日生	昭和58年2月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 ソニー株式会社入社 当社入社 上席執行役員 技術本部部長 取締役(現在)	(注)3	—
取締役		片 岡 憲 保	昭和50年4月2日生	平成10年4月 平成16年9月 平成19年1月 平成19年6月 ソニー株式会社入社 当社入社 デジタル家電事業本部本部長 取締役(現在)	(注)3	—
取締役		正 木 健 生	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 当社入社 執行役員 技術本部部長 取締役(現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		藤本 秀 朗	昭和10年6月14日生	昭和35年4月 昭和41年2月 昭和41年10月 昭和62年1月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年6月 平成19年6月	ソルミ貿易株式会社入社 当社設立、取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社取締役 当社代表取締役ファウンダー 当社代表取締役会長 当社取締役ファウンダー 当社取締役最高顧問(現在)	(注) 2	—
常勤監査役		田 口 武 男	昭和17年6月3日生	昭和41年3月 平成4年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成18年6月	ニチレキ株式会社入社 同社総務部部长 同社経理部長兼総務部長 同社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	—
監査役		黒 田 克 司	昭和22年12月4日生	昭和47年3月 昭和58年3月 平成3年5月 平成5年5月	公認会計士登録 当社監査役(現在) 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長(現在)	(注) 5	7
監査役		三 輪 豊 明	昭和36年7月30日生	昭和63年4月 平成元年8月 平成4年2月 平成6年2月 平成7年7月 平成16年6月	大和証券株式会社入社 当社入社 香港友利電有限公司取締役 当社退社 株式会社U.S. エデュケーション・ネットワーク設立 同社代表取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	—
計							26

- (注) 1 監査役田口武男及び黒田克司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 定款第21条第2項の規定により、他の在任取締役の任期満了の時となります。
- 4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容（平成19年3月31日現在）

当社は取締役5名により定期的に取り締役会を開催しております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は法令および定款に定められた事項および経営に関する重要事項については取締役会規定に基づき運営しております。常勤監査役は取締役会および重要な会議に出席し経営に対するチェックを随時行っております。会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築し、法的リスクの軽減に努めております。

(3) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	187百万円
監査役	3名	12百万円
合計	6名	199百万円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記報酬等の総額には、平成19年6月28日開催の第42回定時株主総会において決議されました役員賞与20百万円(取締役5名)を含めております。

3 上記以外に平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 1百万円

退任監査役 1名 1百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を行っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は社外取締役はおりません。また、社外監査役2名と当社との間には現在特別な利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
指定社員 業務執行社員	鈴木啓之	新日本監査法人
	吉田高志	
	金子秀嗣	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 3名 その他 7名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成18年3月31日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第41期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第42期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		8,685		6,252	
受取手形及び売掛金		16,080		14,124	
たな卸資産		14,388		13,500	
繰延税金資産		1,165		1,372	
その他		1,648		2,546	
貸倒引当金		△654		△764	
流動資産合計		41,312	39.1	37,030	37.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		10,965		10,633	
減価償却累計額		6,221	4,744	6,491	4,142
機械装置及び運搬具		10,956		11,210	
減価償却累計額		5,346	5,610	6,561	4,649
工具器具備品		11,934		13,344	
減価償却累計額		9,237	2,697	10,620	2,724
土地			9,437		9,373
建設仮勘定			166		315
有形固定資産合計		22,654	21.5	21,203	21.2
2 無形固定資産		687	0.7	656	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	872		1,068	
長期預金		39,520		39,699	
その他	※1	500		550	
投資その他の資産合計		40,892	38.7	41,317	41.2
固定資産合計		64,233	60.9	63,176	63.0
資産合計		105,545	100.0	100,206	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		9,290		7,136	
短期借入金		15,200		18,460	
未払費用		3,760		3,482	
未払法人税等		3,261		1,974	
賞与引当金		212		307	
役員賞与引当金		—		20	
製品保証引当金		141		117	
その他		2,588		1,776	
流動負債合計		34,452	32.6	33,272	33.2
II 固定負債					
退職給付引当金		80		18	
役員退職慰労引当金		1,829		1,841	
その他		4		—	
固定負債合計		1,913	1.8	1,859	1.9
負債合計		36,365	34.4	35,131	35.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		414	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	35,999	34.1	—	—
II 資本剰余金		13,848	13.1	—	—
III 利益剰余金		35,114	33.3	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		42	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△7,221	△6.8	—	—
VI 自己株式	※3	△9,016	△8.5	—	—
資本合計		68,766	65.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,545	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	35,999	35.9
2 資本剰余金		—	—	13,848	13.8
3 利益剰余金		—	—	30,308	30.2
4 自己株式		—	—	△9,045	△9.0
株主資本合計		—	—	71,110	70.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	15	0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△6,064	△6.0
評価・換算差額等合計		—	—	△6,049	△6.0
III 少数株主持分		—	—	14	0.0
純資産合計		—	—	65,075	64.9
負債純資産合計		—	—	100,206	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			85,733	100.0		77,679	100.0
II 売上原価			63,545	74.1		60,788	78.3
売上総利益			22,188	25.9		16,891	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		14,526	17.0		15,795	20.3
営業利益			7,662	8.9		1,096	1.4
IV 営業外収益							
受取利息		1,721			1,845		
受取配当金		4			10		
為替差益		1,062			—		
その他		260	3,047	3.5	142	1,997	2.6
V 営業外費用							
支払利息		42			126		
たな卸資産廃棄損		18			37		
たな卸資産評価損		182			553		
減価償却費		7			7		
為替差損		—			1,809		
その他		45	294	0.3	100	2,632	3.4
経常利益			10,415	12.1		461	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	0			2		
非連結子会社清算益		—			179		
貸倒引当金戻入益		103			—		
係争関連費用戻入益		441	544	0.6	—	181	0.2
VII 特別損失							
固定資産除売却損	※4,5	37			392		
投資有価証券評価損		—			1,842		
生産活動停止関連費用		—			192		
子会社清算に伴う為替 換算調整勘定取崩損		1,794			—		
その他		117	1,948	2.2	228	2,654	3.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			9,011	10.5		△2,012	△2.6
法人税、住民税 及び事業税		4,147			956		
過年度法人税等		—			190		
法人税等調整額		△125	4,022	4.6	△220	926	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△36	0.0		28	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			5,025	5.9		△2,966	△3.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		13,848
II	資本剰余金期末残高		13,848
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		32,199
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		5,025
III	利益剰余金減少高		
	配当金	1,974	
	役員賞与	136	2,110
IV	利益剰余金期末残高		35,114

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	35,999	13,848	35,114	△9,016	75,945
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
役員賞与			△100		△100
当期純損失			△2,966		△2,966
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4,806	△29	△4,835
平成19年3月31日残高(百万円)	35,999	13,848	30,308	△9,045	71,110

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	42	△7,221	△7,179	414	69,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,740
役員賞与					△100
当期純損失					△2,966
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△27	1,157	1,130	△400	730
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△27	1,157	1,130	△400	△4,105
平成19年3月31日残高(百万円)	15	△6,064	△6,049	14	65,075

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		9,011	△2,012
減価償却費		2,795	3,357
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△342	97
受取利息及び受取配当金		△1,725	△1,855
支払利息		42	126
為替差損益		△2,802	373
固定資産除売却損		37	392
投資有価証券評価損		—	1,842
子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損		1,794	—
係争関連費用戻入益		△441	—
売上債権の減少額(△増加額)		△2,522	3,903
たな卸資産の減少額(△増加額)		△3,950	1,367
仕入債務の増加額(△減少額)		117	△3,598
その他		△2,982	△1,804
小計		△968	2,188
利息及び配当金の受取額		1,603	1,860
利息の支払額		△41	△123
法人税等の支払額		△3,561	△3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,967	635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,460	△2,005
有形固定資産の売却による収入		15	207
無形固定資産の取得による支出		△539	△239
投資有価証券の取得による支出		—	△2,381
投資有価証券の売却による収入		—	309
少数株主からの株式の取得による支出		—	△450
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△334
非連結子会社の清算による投資の回収		—	76
定期預金の預入による支出		△4,936	—
その他の売却による収入		6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,914	△4,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,200	7,470
短期借入金の返済による支出		—	△4,256
少数株主への株式の発行による収入		450	—
自己株式の取得による支出		△8,844	△28
配当金の支払額		△1,977	△1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,829	1,448
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,066	298
V 現金及び現金同等物の減少額		△8,986	△2,433
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,671	8,685
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,685	6,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①子会社20社のうち12社は連結の範囲に含めており、8社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度より新規に設立しましたUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 及びユニデン・ディレクトイン株式会社を連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>②非連結子会社8社はいずれも総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 ネットウィナーズ㈱</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>①非連結子会社8社は持分法の適用から除外しております。</p> <p>②持分法の適用から除外した非連結子会社8社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ネットウィナーズ㈱</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社19社のうち14社は連結の範囲に含めており、5社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度より JODEN ELECTRON CO., LTD. 及び JODEN ELECTRON(SHEN ZHEN) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社5社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO., LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社5社は持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用から除外した非連結子会社5社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO., LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司、JODEN ELECTRON CO., LTD. 及びJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、上記3社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(ハ) たな卸資産 製品 主として移動平均法による低価法であります。 仕掛品 総平均法による低価法であります。 原材料 主として総平均法による低価法であります。 貯蔵品 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、耐用年数については、親会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、在外連結子会社は建物及び構築物は15年から25年、機械装置及び運搬具は3年から7年、工具器具備品は1年から5年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修に備えて、過去の補修実績率により計算した当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当金計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～5年
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具器具備品	2～5年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は65,061百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、21百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、△162百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	百万円		百万円
	投資有価証券(株式) 404		投資有価証券(株式) 394
	投資その他の資産の その他(出資金) 22		投資その他の資産の その他(出資金) 22
※2	当社の発行済株式総数は普通株式63,140千株であります。		_____
※3	当社が保有する自己株式の数は普通株式5,124千株であります。		_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 給与手当・賞与 2,451 退職給付引当金繰入額 49 役員退職慰労引当金繰入額 50 研究開発費 4,742	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 販売促進費 1,669 給与手当・賞与 2,597 役員退職慰労引当金繰入額 13 研究開発費 4,104 貸倒引当金繰入額 426
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,742百万円であります。	※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,104百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 0 <u>合計</u> 0	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 機械装置及び運搬具 2
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 機械装置及び運搬具 10 工具器具備品 1 <u>合計</u> 11	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 建物及び構築物 253 機械装置及び運搬具 11 工具器具備品 3 土地 15 <u>合計</u> 282
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 建物及び構築物 5 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 19 <u>合計</u> 26	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> 建物及び構築物 5 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 65 建設仮勘定 38 <u>合計</u> 110

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,123,780	23,515	—	5,147,295

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	870	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	870	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	870	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	8,685	現金及び現金同等物	8,685		—————	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,252</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,252</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに JODEN ELECTRON CO., LTD. 及びその子会社 1 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに JODEN ELECTRON CO., LTD. 株式の取得価額と JODEN ELECTRON CO., LTD. 及びその子会社 1 社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,060</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	6,252	現金及び現金同等物	6,252		百万円	流動資産	3,278	固定資産	187	のれん	35	流動負債	△3,060	少数株主持分	△12	為替換算調整勘定	6	新規連結子会社株式の取得価額	434	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△100	差引：新規連結子会社取得のための支出	334
	百万円																																		
現金及び預金勘定	8,685																																		
現金及び現金同等物	8,685																																		
	—————																																		
	百万円																																		
現金及び預金勘定	6,252																																		
現金及び現金同等物	6,252																																		
	百万円																																		
流動資産	3,278																																		
固定資産	187																																		
のれん	35																																		
流動負債	△3,060																																		
少数株主持分	△12																																		
為替換算調整勘定	6																																		
新規連結子会社株式の取得価額	434																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△100																																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	334																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5	1	4	機械装置及び運搬具	5	2	3
				工具器具備品	3	0	3
				合計	8	2	6
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年以内			1	1年以内			2
1年超			3	1年超			4
合計			4	合計			6
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			3	支払リース料			1
減価償却費相当額			3	減価償却費相当額			1
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	32	102	70	32	58	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	540	540	—
合 計	32	102	70	572	598	26

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	—	309
売却益の合計額(百万円)	—	3
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66	77
② 債券	300	—
合計	366	77

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	①取引の内容 同左
②取引に対する取組方針及び利用目的 当グループは、為替変動のリスクに備える為、通常の外貨建営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しております。また、余資運用の為替予約を行っております。	②取引に対する取組方針及び利用目的 同左
③取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	③取引に係るリスクの内容 同左
④取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、その都度担当役員の決裁により実行しております。	④取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建								
米ドル	35,197	—	35,112	85	—	—	—	—
為替予約取引 買建								
米ドル	—	—	—	—	3,220	—	3,167	△53
オプション取引 買建								
コール	—	—	—	—	1,419	—	1,380	△39
プット	—	—	—	—	1,419	—	1,439	20
合計	35,197	—	35,112	85	—	—	—	△72

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、昭和64年1月1日より従来の退職金制度にかえて100%移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,054	②年金資産	1,038	③未積立退職給付債務①+②	△16	④未認識数理計算上の差異	△64	⑤退職給付引当金③+④	△80	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,098</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,098	②年金資産	1,111	③未積立退職給付債務①+②	13	④未認識数理計算上の差異	△31	⑤退職給付引当金③+④	△18
①退職給付債務	△1,054																				
②年金資産	1,038																				
③未積立退職給付債務①+②	△16																				
④未認識数理計算上の差異	△64																				
⑤退職給付引当金③+④	△80																				
①退職給付債務	△1,098																				
②年金資産	1,111																				
③未積立退職給付債務①+②	13																				
④未認識数理計算上の差異	△31																				
⑤退職給付引当金③+④	△18																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用①+②+③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </table>	①勤務費用	98	②利息費用	15	③期待運用収益	△13	④数理計算上の差異の費用処理額	131	⑤退職給付費用①+②+③+④	231	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用①+②+③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	①勤務費用	100	②利息費用	16	③期待運用収益	△16	④数理計算上の差異の費用処理額	△64	⑤退職給付費用①+②+③+④	36
①勤務費用	98																				
②利息費用	15																				
③期待運用収益	△13																				
④数理計算上の差異の費用処理額	131																				
⑤退職給付費用①+②+③+④	231																				
①勤務費用	100																				
②利息費用	16																				
③期待運用収益	△16																				
④数理計算上の差異の費用処理額	△64																				
⑤退職給付費用①+②+③+④	36																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期一括償却</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期一括償却</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却																				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	353	繰越欠損金	921
固定資産評価損	1,676	固定資産評価損	1,622
役員退職慰労引当金	745	役員退職慰労引当金	749
未払費用	649	未払費用	746
たな卸資産の未実現利益	360	たな卸資産の未実現利益	583
減価償却費	266	減価償却費	332
その他	1,652	たな卸資産評価損	312
繰延税金資産小計	5,701	その他	1,664
評価性引当金	△4,461	繰延税金資産小計	6,929
繰延税金資産合計	1,240	評価性引当金	△5,476
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,453
その他有価証券評価差額金	△29	繰延税金負債	
その他	△2	その他有価証券評価差額金	10
繰延税金負債合計	△31	繰延税金負債合計	10
繰延税金資産(負債)の純額	1,209	繰延税金資産(負債)の純額	1,443
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 — 繰延税金資産	1,165	流動資産 — 繰延税金資産	1,372
固定資産 — 投資その他の資産のその他	46	固定資産 — 投資その他の資産のその他	71
流動負債 — 流動負債のその他	2		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%		
研究費等の法人税特別控除	△5.6%		
評価性引当金の減少額	△6.4%		
課税ベース及び税率の差異	0.8%		
子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	8.1%		
海外子会社の移転価格税等	5.7%		
海外子会社留保金課税額	1.6%		
その他	△0.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

無線関連機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

情報通信関連機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、無線関連機器事業は当連結会計年度より情報通信関連機器事業に名称を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,280	64,956	669	9,828	85,733	—	85,733
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,770	258	61,394	0	126,422	(126,422)	—
計	75,050	65,214	62,063	9,828	212,155	(126,422)	85,733
営業費用	67,979	65,410	62,785	7,736	203,910	(125,839)	78,071
営業利益又は 営業損失(△)	7,071	△196	△722	2,092	8,245	(583)	7,662
II 資産	53,512	52,005	26,856	8,547	140,920	(35,375)	105,545

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり539百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり31,206百万円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,562	52,772	2,609	9,736	77,679	—	77,679
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54,536	153	54,512	1	109,202	(109,202)	—
計	67,098	52,925	57,121	9,737	186,881	(109,202)	77,679
営業費用	62,482	55,513	57,834	8,725	184,554	(107,971)	76,583
営業利益又は 営業損失(△)	4,616	△2,588	△713	1,012	2,327	(1,231)	1,096
II 資産	57,505	49,774	24,341	10,023	141,643	(41,437)	100,206

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり694百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であり29,829百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	71,733	9,827	1,821	808	114	84,303
II 連結売上高(百万円)						85,733
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	83.7	11.5	2.1	0.9	0.1	98.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

海外売上高における地域区分は、従来、「北米」、「東南アジア」、「オセアニア」、「その他の地域」としておりましたが、欧州及び中東地域の売上高が増加しており今後もこの傾向が予想されることに基づき、当連結会計年度より「北米」、「オセアニア」、「欧州・中東」、「東南アジア」、「その他の地域」に変更しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	59,761	9,736	2,333	2,786	230	74,846
II 連結売上高(百万円)						77,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	77.0	12.5	3.0	3.6	0.3	96.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤本秀朗	—	—	当社代表取締役会長	間接被所有 3.4	—	—	事務所の賃借 (注)1	16	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 事務所の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤本秀朗	—	—	当社取締役	間接被所有 3.4	—	—	事務所の賃借契約の解消 (注)1	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)フジファンド (注)2	東京都千代田区	100	個人資産の運用及び管理	被所有 3.4	役員 1名	—	関係会社株式の購入 (注)3	450	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 事務所の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2 当グループ役員 藤本秀朗が議決権の100%を直接保有しております。

3 当該連結子会社の純資産額等を勘案して決定しております。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,183.56円	1株当たり純資産額 1,121.88円
1株当たり当期純利益 82.31円	1株当たり当期純損失 51.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	65,075
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	65,061
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	14
普通株式の発行済株式数(千株)	—	63,140
普通株式の自己株式数(千株)	—	5,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	57,993

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,025	△2,966
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,925	△2,966
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	100	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,837	58,004

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>重要な事業の譲受について</p> <p>当社は、平成19年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社であるユニデン・ディレクトイン株式会社と平成19年3月9日付にて事業譲渡契約を締結いたしました。同社の事業の全部であるデジタル家電販売事業について譲受することとし、平成19年4月1日付に譲受いたしました。</p> <p>1. 譲受ける相手会社の名 称 : ユニデン・ディレクトイン株式会社 2. 譲受ける事業内容 : デジタル家電販売事業を含む事業の全部 3. 譲受の時期 : 平成19年4月1日 4. 譲受ける資産・負債の総額 : 資産合計 1,205百万円 負債合計 364百万円</p> <p>重要な子会社の設立について</p> <p>当社は、平成19年4月9日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>① 設立の目的</p> <p>豊富な労働力、コストメリット、立地優位性などから、総合的にものづくりの拠点としてベトナムが適していると判断し、子会社を設立することにいたしました。これにより、主力商品であるコードレス電話機のコスト競争力を高め、生産体制を強化いたします。</p> <p>② 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 : UNIDEN VIETNAM LIMITED (2) 代表者 : 鷺山 康 孝 (3) 所在地 : ベトナム Hai Duong省 (4) 主な事業の内容 : 電話関連機器の製造、販売 (5) 資本金 : US\$5,000,000.00 (6) 稼動開始 : 2008年1月予定</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,200	18,460	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,200	18,460	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		2,452		1,586	
受取手形		291		255	
売掛金	※1	8,023		7,551	
商品		214		131	
支給部品		6		6	
貯蔵品		5		1	
前払費用		360		360	
繰延税金資産		740		628	
短期貸付金	※1	1,410		6,847	
未収入金		490		376	
その他		409		408	
貸倒引当金		△19		△20	
流動資産合計		14,381	17.2	18,129	21.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,445		4,000	
減価償却累計額		2,496	1,949	2,489	1,511
構築物		548		549	
減価償却累計額		464	84	472	77
機械及び装置		101		106	
減価償却累計額		75	26	80	26
車両及び運搬具		40		40	
減価償却累計額		27	13	31	9
工具器具及び備品		1,778		2,114	
減価償却累計額		1,389	389	1,606	508
土地			8,859		8,755
建設仮勘定			14		6
有形固定資産合計			11,334		10,892
			13.5		12.6

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		102		562	
ソフトウェア仮勘定		525		—	
その他		7		7	
無形固定資産合計		634	0.8	569	0.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券		468		123	
関係会社株式		31,506		30,980	
関係会社出資金		22		22	
従業員長期貸付金		21		19	
長期前払費用		1		1	
長期預金		25,139		25,263	
繰延税金資産		46		71	
その他		295		293	
投資その他の資産合計		57,498	68.5	56,772	65.7
固定資産合計		69,466	82.8	68,233	79.0
資産合計		83,847	100.0	86,362	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	※1	1,017		5,343	
短期借入金		15,200		18,460	
未払金		1,441		931	
未払費用		896		1,061	
未払法人税等		2,329		732	
前受金		70		22	
預り金		94		21	
前受収益		2		—	
賞与引当金		207		287	
役員賞与引当金		—		20	
その他		11		11	
流動負債合計		21,267	25.4	26,888	31.1

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
退職給付引当金		80		18	
役員退職慰労引当金		1,829		1,841	
その他		4		—	
固定負債合計		1,913	2.3	1,859	2.2
負債合計		23,180	27.7	28,747	33.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	35,999	42.9	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		9,750		—	
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		3,974		—	
自己株式処分差益		124		—	
資本剰余金合計		13,848	16.5	—	—
III 利益剰余金					
当期末処分利益		19,794		—	
利益剰余金合計		19,794	23.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		42	0.1	—	—
V 自己株式	※3	△9,016	△10.8	—	—
資本合計		60,667	72.3	—	—
負債・資本合計		83,847	100.0	—	—

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	35,999	41.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,750	
(2) その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		—		3,974	
自己株式処分差益		—		124	
資本剰余金合計			—	13,848	16.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		16,798	
利益剰余金合計			—	16,798	19.5
4 自己株式			—	△9,045	△10.5
株主資本合計			—	57,600	66.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	15	
評価・換算差額等合計			—	15	0.0
純資産合計			—	57,615	66.7
負債純資産合計			—	86,362	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
商品売上高	※1	75,253			66,682		
不動産売上高		20	75,273	100.0	7	66,689	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
商品期首たな卸高		1			214		
当期商品仕入高	※1	60,505			54,830		
計		60,506			55,044		
他勘定振替高	※2	7			146		
商品期末たな卸高		214			131		
差引商品売上原価		60,285			54,767		
2 不動産売上原価		11	60,296	80.1	3	54,770	82.1
売上総利益			14,977	19.9		11,919	17.9
III 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	※3,4		8,380	11.1		8,031	12.1
営業利益			6,597	8.8		3,888	5.8
IV 営業外収益							
受取利息		1,061			1,189		
有価証券利息		4			5		
受取配当金		3			11		
為替差益		546			—		
その他		77	1,691	2.2	57	1,262	1.9
V 営業外費用							
支払利息		42			125		
たな卸資産評価損		—			107		
在庫補償等損失額		163			459		
減価償却費		7			7		
為替差損		—			1,382		
その他		19	231	0.3	7	2,087	3.1
経常利益			8,057	10.7		3,063	4.6

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	0			—		
関係会社清算益		45	45	0.1	122	122	0.2
VII 特別損失							
固定資産除売却損	※6	17			370		
訴訟和解金		56			—		
関係会社株式評価損		—			2,355		
その他		6	79	0.1	187	2,912	4.4
税引前当期純利益			8,023	10.7		273	0.4
法人税、住民税 及び事業税		3,105			1,324		
法人税等調整額		△170	2,935	3.9	105	1,429	2.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			5,088	6.8		△1,156	△1.7
前期繰越利益			15,577			—	
中間配当額			871			—	
当期未処分利益			19,794			—	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第41期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			19,794
II 利益処分類			
配当金		870	
役員賞与金 (うち、監査役賞与)		100 (一)	970
III 次期繰越利益			18,824
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			4,099
II その他資本剰余金 次期繰越額			4,099

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
			資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	35,999	9,750	3,974	124	19,794	△9,016	60,625
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△1,740		△1,740
役員賞与					△100		△100
当期純損失					△1,156		△1,156
自己株式の取得						△29	△29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,996	△29	△3,025
平成19年3月31日残高(百万円)	35,999	9,750	3,974	124	16,798	△9,045	57,600

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	42	60,667
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△1,740
役員賞与		△100
当期純損失		△1,156
自己株式の取得		△29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△27	△27
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△27	△3,052
平成19年3月31日残高(百万円)	15	57,615

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額のうち、評価差益は資本の部に計上し、評価差損は当期の損失として処理する部分資本直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により、算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法に基づく低価法によっております。 支給部品 個別法(受注管理単位)に基づく原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。(ただし、賃貸用マンションについては定額法によっております。)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額のうち、評価差益は純資産の部に計上し、評価差損は当期の損失として処理する部分純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により、算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 支給部品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当金計上は行っておりません。当期末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,615百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)							
<p>※1 関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記されたもの以外)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 6,861</p> <p>買掛金 1,002</p> <p>短期貸付金 1,410</p> <p>※2 資本金</p> <p> 会社が発行する株式</p> <p> 普通株式 169,000千株</p> <p> 発行済株式総数</p> <p> 普通株式 63,140千株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 5,124千株</p> <p>4 保証債務</p> <p>UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. に対して、取引代金の支払保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: center;">百万円 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、42百万円であります。</p>	被保証者	金額	UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	百万円 1	<p>※1 関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記されたもの以外)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 6,355</p> <p>買掛金 5,249</p> <p>短期貸付金 6,847</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 保証債務</p> <p>UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. に対して、取引代金の支払保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: center;">百万円 7</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p>	被保証者	金額	UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	百万円 7
被保証者	金額								
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	百万円 1								
被保証者	金額								
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	百万円 7								

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">65,641</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">60,393</td> </tr> </table>		百万円	売上高	65,641	仕入高	60,393	<p>※1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">56,560</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">53,943</td> </tr> </table>		百万円	売上高	56,560	仕入高	53,943												
	百万円																								
売上高	65,641																								
仕入高	60,393																								
	百万円																								
売上高	56,560																								
仕入高	53,943																								
<p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>		百万円	未収入金勘定への振替高	0	販売費及び一般管理費	7	計	7	<p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table>		百万円	未収入金勘定への振替高	3	販売費及び一般管理費	36	たな卸資産評価損	107	計	146						
	百万円																								
未収入金勘定への振替高	0																								
販売費及び一般管理費	7																								
計	7																								
	百万円																								
未収入金勘定への振替高	3																								
販売費及び一般管理費	36																								
たな卸資産評価損	107																								
計	146																								
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は15.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.5%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> </table>		百万円	給料手当・賞与	560	広告宣伝費	793	研究開発費	4,663	減価償却費	255	業務委託費	617	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は17.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.6%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> </table>		百万円	給料手当・賞与	647	広告宣伝費	1,000	研究開発費	3,923	減価償却費	490	業務委託費	635
	百万円																								
給料手当・賞与	560																								
広告宣伝費	793																								
研究開発費	4,663																								
減価償却費	255																								
業務委託費	617																								
	百万円																								
給料手当・賞与	647																								
広告宣伝費	1,000																								
研究開発費	3,923																								
減価償却費	490																								
業務委託費	635																								
<p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、4,663百万円であります。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、3,923百万円であります。</p>																								
<p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	工具器具備品	0																					
	百万円																								
工具器具備品	0																								
<p>※6 この内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※6 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </table>		百万円	建物	253	工具器具及び備品	0	土地	15	売却損合計	268														
	百万円																								
建物	253																								
工具器具及び備品	0																								
土地	15																								
売却損合計	268																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>		百万円	建物	4	工具器具及び備品	13	除却損合計	17	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">除却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table>		百万円	建物	5	工具器具及び備品	59	建設仮勘定	38	除却損合計	102						
	百万円																								
建物	4																								
工具器具及び備品	13																								
除却損合計	17																								
	百万円																								
建物	5																								
工具器具及び備品	59																								
建設仮勘定	38																								
除却損合計	102																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,123,780	23,515	—	5,147,295

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	5	1	4	車両及び運搬具	5	2	3
				工具器具及び備品	3	0	3
				合計	8	2	6
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
	1年内		1		1年内		2
	1年超		3		1年超		4
	合計		4		合計		6
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
	支払リース料		3		支払リース料		1
	減価償却費相当額		3		減価償却費相当額		1
4 減価償却費相当額				4 減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第41期、第42期ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産
	百万円		百万円
	関係会社株式評価損 6,049		関係会社株式評価損 6,984
	固定資産評価損 1,676		固定資産評価損 1,622
	役員退職慰労引当金 745		役員退職慰労引当金 749
	未払費用 355		未払費用 416
	未払事業税 237		賞与引当金 117
	出資金評価損 187		未払事業税 81
	その他 599		その他 1,044
	繰延税金資産小計 9,848		繰延税金資産小計 11,013
	評価性引当金 △9,033		評価性引当金 △10,304
	繰延税金資産合計 815		繰延税金資産合計 709
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △29		その他有価証券評価差額金 △10
	繰延税金負債合計 △29		繰延税金負債合計 △10
	繰延税金資産(負債)の純額 786		繰延税金資産(負債)の純額 699
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産 740		流動資産 — 繰延税金資産 628
	固定資産 — 繰延税金資産 46		固定資産 — 繰延税金資産 71
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7
	住民税均等割等 0.1		役員賞与等永久に損金に算入されない項目 9.5
	研究費等の法人税特別控除 △6.3		過年度法人税額等 71.7
	評価性引当金の増加額 1.9		住民税均等割等 2.3
	その他 △0.1		研究費等の法人税特別控除 △66.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6		評価性引当金の増加額 458.0
			その他 2.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 524.1

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,043.96円	1株当たり純資産額	993.23円
1株当たり当期純利益	83.35円	1株当たり当期純損失	19.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	5,088	△1,156
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	4,988	△1,156
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金	100	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,837	58,004

(重要な後発事象)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>重要な事業の譲受について</p> <p>当社は、平成19年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社であるユニデン・ディレクトイン株式会社と平成19年3月9日付にて事業譲渡契約を締結いたしました。同社の事業の全部であるデジタル家電販売事業について譲受することとし、平成19年4月1日付に譲受いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">譲受ける相手会社の名 称 : ユニデン・ディレクトイン株式会社譲受ける事業内容 : デジタル家電販売事業を含む事業の全部譲受の時期 : 平成19年4月1日譲受ける資産・負債の総額 : 資産合計 1,205百万円 負債合計 364百万円 <p>重要な子会社の設立について</p> <p>当社は、平成19年4月9日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>① 設立の目的</p> <p>豊富な労働力、コストメリット、立地優位性などから、総合的にもものづくりの拠点としてベトナムが適していると判断し、子会社を設立することにいたしました。これにより、主力商品であるコードレス電話機のコスト競争力を高め、生産体制を強化いたします。</p> <p>② 子会社の概要</p> <table><tr><td>(1) 商号</td><td>UNIDEN VIETNAM LIMITED</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>鷺山 康孝</td></tr><tr><td>(3) 所在地</td><td>ベトナム Hai Duong省</td></tr><tr><td>(4) 主な事業の内容</td><td>電話関連機器の製造、販売</td></tr><tr><td>(5) 資本金</td><td>US\$5,000,000.00</td></tr><tr><td>(6) 稼動開始</td><td>2008年1月予定</td></tr></table>	(1) 商号	UNIDEN VIETNAM LIMITED	(2) 代表者	鷺山 康孝	(3) 所在地	ベトナム Hai Duong省	(4) 主な事業の内容	電話関連機器の製造、販売	(5) 資本金	US\$5,000,000.00	(6) 稼動開始	2008年1月予定
(1) 商号	UNIDEN VIETNAM LIMITED												
(2) 代表者	鷺山 康孝												
(3) 所在地	ベトナム Hai Duong省												
(4) 主な事業の内容	電話関連機器の製造、販売												
(5) 資本金	US\$5,000,000.00												
(6) 稼動開始	2008年1月予定												

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産の総額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,445	2	447	4,000	2,489	108	1,511
構築物	548	1	—	549	472	8	77
機械及び装置	101	5	—	106	80	5	26
車両及び運搬具	40	—	—	40	31	4	9
工具器具及び備品	1,778	580	244	2,114	1,606	393	508
土地	8,859	—	104	8,755	—	—	8,755
建設仮勘定	14	618	626	6	—	—	6
有形固定資産計	15,785	1,206	1,420	15,571	4,679	518	10,892
無形固定資産							
ソフトウェア	174	596	—	769	207	136	562
ソフトウェア仮勘定	525	71	596	—	—	—	—
その他	12	—	—	12	5	0	7
無形固定資産計	711	667	596	781	212	136	569
長期前払費用	54	—	49	5	4	1	1

(注) 当期償却額は次の費用に計上されております。

売上原価	2百万円	
販売費及び一般管理費	565	(うち、研究開発費75百万円)
営業外費用	7	
合計	574	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	20	—	19	20
賞与引当金	207	287	207	—	287
役員退職慰労引当金	1,829	14	2	—	1,841
役員賞与引当金	—	20	—	—	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
普通預金(注) 1	81
別段預金(注) 2	13
外貨普通預金(注) 3	355
外貨定期預金(注) 4	1,127
計	1,576
合計	1,586

- (注) 1 ㈱三菱東京UFJ銀行
2 三菱UFJ信託銀行㈱
3 ㈱三井住友銀行
4 ㈱三菱東京UFJ銀行

② 受取手形(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
GROUPE PRESIDENT ELECTRONICS	161
TRANS-GLOBAL INDUSTRIES PTE LTD.	48
INTELBRAS S/A	33
MAGICBOX PRODUCTS LTD.	9
ITM TECHNOLOGY AG	4
合計	255

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	121
平成19年5月満期	65
平成19年6月満期	51
平成19年7月満期	18
合計	255

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN AMERICA CORPORATION	5,655
RADIOSHACK GLOBAL SOURCING, L.P.	1,005
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	628
ユニデン・ディレクトイン(株)	184
ITM TECHNOLOGY AG	63
その他(注)	16
合計	7,551

(注) GROUPE PRESIDENT ELECTRONICS 他

(売掛金回収および滞留状況)

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	期末残高 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)}$	回転率(回) (E) (B) $\frac{(B)}{\{(A)+(C)\} \div 2}$	滞留期間(日) $\frac{365}{(E)}$
8,023	66,809	7,551	67,281	89.9	8.6	42

④ たな卸資産

区分	電話関連機器 (百万円)	無線通信 ・応用機器 (百万円)	デジタル家電 (百万円)	合計 (百万円)
商品	12	0	119	131
支給部品(注) 1	6	—	—	6
貯蔵品(注) 2	—	—	1	1
合計	18	0	120	138

(注) 支給部品は、海外生産子会社向支給部品及びアフターサービス用部品であります。

⑤ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
香港友利電有限公司	5,785
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	1,062
合計	6,847

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
UNIDEN HOLDING, INC.	14,378
香港友利電有限公司	13,700
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	1,570
ユニデン・ディレクトイン(株)	900
UJ REALTY INC.	377
その他(注)	55
合計	30,980

(注) UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES INC. 他

⑦ 長期預金

区分	金額(百万円)
外貨定期預金	25,263
合計	25,263

(注) (株)三菱東京UFJ銀行他1行

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
香港友利電有限公司	5,207
三洋電機(株)	83
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	42
日本電計(株)	2
その他(注)	9
合計	5,343

(注) (有)宝モデルデザイン 他

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	9,300
㈱三井住友銀行	9,160
合計	18,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店および野村證券株式会社全国本支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店および野村證券株式会社全国本支店・営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uniden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	第41期	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	第42期中	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日 関東財務局長に提出。
		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月15日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規 定に基づく臨時報告書であります。	平成18年9月28日 関東財務局長に提出。
		証券取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号及び第19号(財政状態及び 経営成績に著しい影響を与える事象の 発生)の規定に基づく臨時報告書であ ります。	平成19年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。